



## 平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月25日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	8,914	△8.1	578	△20.3	585	△20.3	337	△20.1
26年7月期第3四半期	9,704	6.9	725	17.4	733	16.7	422	15.2

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 349百万円 (△19.4%) 26年7月期第3四半期 433百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	93.99	—
26年7月期第3四半期	117.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	9,265	4,113	44.4
26年7月期	11,034	3,875	35.1

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 4,113百万円 26年7月期 3,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△8.2	850	1.8	860	1.5	500	△7.3	139.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	3,600,000 株	26年7月期	3,600,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	4,557 株	26年7月期	4,423 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	3,595,483 株	26年7月期3Q	3,595,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1-3月期の国内総生産（GDP）が連続2四半期の前期比プラスを続けるなど、全体として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、公共投資は前期比マイナスと弱めの動きとなっており、また日銀短観の3月調査に見られるように、企業の業況判断は先行きでマイナス方向であり、民間設備投資の年度計画も前年度比マイナスになるなど、景気の先行きに不透明感が現れております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前期のようなWindowsXPサポート終了対応案件や消費税増税前の駆け込み需要案件が無くなり、また当社の関わる学校市場のICT案件も前年と比較して減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比で減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億14百万円、前年同四半期比7億89百万円（8.1%）の減少となりました。利益面では、中期経営計画推進のための、積極的な人材採用、技術者の各種資格取得及び品質向上を目的とした研修に係る販売費及び一般管理費の増加の影響があり、営業利益は5億78百万円、前年同四半期比1億47百万円（20.3%）の減少、経常利益は5億85百万円、前年同四半期比1億48百万円（20.3%）の減少、四半期純利益は3億37百万円、前年同四半期比85百万円（20.1%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (フィールドサポート事業)

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間において学校市場並びに民間市場におけるICT案件の売上高が減少した結果、売上高は55億13百万円、前年同四半期比3億79百万円（6.4%）の減少、セグメント利益は4億96百万円、前年同四半期比1億22百万円（19.8%）の減少となりました。

#### (オフィスシステム事業)

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」の積極的拡販に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、大型のオフィス移転案件の獲得があったものの、OAサプライ品の販売が減少した結果、売上高は24億42百万円、前年同四半期比3億53百万円（12.6%）の減少、セグメント利益は51百万円、前年同四半期比10百万円（17.1%）の減少となりました。

#### (ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間において公共福祉市場の法改正サポートが業績に寄与したものの、公共市場の一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加したため、売上高は9億58百万円、前年同四半期比56百万円（5.6%）の減少、セグメント利益は30百万円、前年同四半期比14百万円（31.9%）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、資産合計は92億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億69百万円減少しました。流動資産は74億53百万円、前連結会計年度末比18億19百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億24百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億11百万円、前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。これは主に、新基幹系社内情報システムの開発投資により、無形固定資産が66百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、負債合計は51億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億7百万円減少しました。流動負債は40億97百万円、前連結会計年度末比20億42百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億16百万円、短期借入金の減少75百万円、未払法人税等の減少46百万円、前受金の増加1億4百万円、および賞与引当金が1億45百万円増加したことによるものです。固定負債は10億53百万円、前連結会計年度末比34百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が50百万円増加したことによるものです。

純資産合計は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から9.3ポイント上昇し、44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期の連結業績見通しは、平成26年8月29日付「平成26年7月期決算短信」にて公表しました数値からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が35,418千円減少し、法人税等調整額が36,939千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、退職給付に係る調整累計額が240千円、それぞれ増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,125,939
受取手形及び売掛金	4,733,830	2,909,121
電子記録債権	38,247	18,365
商品	50,778	28,040
仕掛品	86,562	58,918
原材料及び貯蔵品	2,114	1,853
繰延税金資産	167,561	212,352
その他	85,908	100,755
貸倒引当金	△2,429	△1,885
流動資産合計	9,273,124	7,453,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,149	287,062
工具、器具及び備品（純額）	45,103	59,765
土地	737,854	728,402
リース資産（純額）	29,877	26,630
有形固定資産合計	1,099,984	1,101,862
無形固定資産	69,345	135,813
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	107,499
敷金及び保証金	141,377	136,924
繰延税金資産	334,151	320,000
その他	23,418	14,265
貸倒引当金	△4,248	△4,654
投資その他の資産合計	592,470	574,035
固定資産合計	1,761,801	1,811,711
資産合計	11,034,925	9,265,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,188	1,327,089
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	185,694
未払費用	375,712	357,398
未払法人税等	170,254	123,859
前受金	1,187,871	1,292,848
賞与引当金	342,213	487,618
工事損失引当金	10,845	212
その他	169,839	132,718
流動負債合計	6,139,889	4,097,826
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,015,321
役員退職慰労引当金	14,930	13,208
リース債務	29,418	25,319
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,053,849
負債合計	7,159,393	5,151,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,487,757
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,893,679	4,119,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	34,139
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△40,372
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△6,233
純資産合計	3,875,531	4,113,495
負債純資産合計	11,034,925	9,265,171



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
売上高	9,704,438	8,914,623
売上原価	6,882,711	6,199,379
売上総利益	2,821,727	2,715,244
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,003	11,264
貸倒引当金繰入額	535	-
給料及び手当	853,626	871,952
賞与引当金繰入額	260,668	254,471
退職給付費用	68,609	84,039
役員退職慰労引当金繰入額	549	1,281
福利厚生費	81,062	76,126
賃借料	84,545	90,481
減価償却費	43,215	46,636
その他	691,403	700,940
販売費及び一般管理費合計	2,096,218	2,137,195
営業利益	725,508	578,049
営業外収益		
受取利息	268	470
受取配当金	3,975	1,245
受取手数料	3,439	5,209
受取保険金	73	-
その他	2,425	2,977
営業外収益合計	10,182	9,902
営業外費用		
支払利息	1,313	1,237
保険解約損	-	986
その他	601	686
営業外費用合計	1,914	2,911
経常利益	733,776	585,040
特別利益		
固定資産売却益	-	553
特別利益合計	-	553
特別損失		
固定資産除却損	1,099	-
特別損失合計	1,099	-
税金等調整前四半期純利益	732,676	585,594
法人税、住民税及び事業税	312,199	270,282
法人税等調整額	△2,517	△22,611
法人税等合計	309,681	247,671
少数株主損益調整前四半期純利益	422,995	337,922
四半期純利益	422,995	337,922

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,995	337,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,814	6,988
退職給付に係る調整額	-	4,925
その他の包括利益合計	10,814	11,914
四半期包括利益	433,809	349,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,809	349,837
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,893,655	2,796,158	1,014,624	9,704,438	—	9,704,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,801	14,198	268,207	423,207	△423,207	—
計	6,034,457	2,810,356	1,282,832	10,127,646	△423,207	9,704,438
セグメント利益	619,374	61,781	44,352	725,508	—	725,508

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありませぬ。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,513,854	2,442,593	958,175	8,914,623	—	8,914,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,951	5,018	209,847	318,816	△318,816	—
計	5,617,806	2,447,612	1,168,022	9,233,440	△318,816	8,914,623
セグメント利益	496,609	51,243	30,195	578,049	—	578,049

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありませぬ。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。